



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月13日

上場会社名 ウェルビー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6556 URL http://www.welbe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 千賀 貴生 (TEL) 03-6268-9542
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,286	15.2	946	16.7	948	17.0	614	18.8
2019年3月期第2四半期	2,853	37.7	810	52.7	810	53.2	517	55.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期第2四半期	22.23		21.36					
2019年3月期第2四半期	19.22		17.97					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,938	3,040	77.2
2019年3月期	3,707	2,539	68.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 3,040百万円 2019年3月期 2,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	3.00	—	4.20	7.20
2020年3月期	—	4.40			
2020年3月期(予想)			—	4.40	8.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,737	17.2	1,788	19.6	1,787	21.5	1,216	22.6	44.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	27,795,000株	2019年3月期	27,600,000株
2020年3月期2Q	129株	2019年3月期	102株
2020年3月期2Q	27,664,876株	2019年3月期2Q	26,923,176株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2019年11月18日（月）に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く障害福祉業界においては、官公庁の障害者雇用数の水増し問題が発覚し、社会の大きな関心を集める一方で、企業においては法定雇用率の上昇やますます顕在化してきた人手不足を背景に、障害者を雇用することの重要性が日に日に高まってきております。

また、厚生労働省により、2018年4月に障害福祉サービス等報酬改定が実施され、事業者が効果的かつ効率的にサービスを提供できるよう、サービスの質を評価したメリハリのある報酬体系への転換が図られました。具体的には、就労移行支援事業所においては、利用者の就労定着実績に応じて基本報酬が大きく増減することになりました。また、就労定着支援事業所の新設や、児童発達支援事業所における指導員加配加算の拡充といった改定が行われました。

当社は、このような環境のなか、新規事業所の開設を継続するとともに、既存拠点の稼働率の向上及び有資格者や経験者の増員によるサービス品質の向上に努めました。

当第2四半期累計期間では、新たに就労移行支援事業所（ウエルビー）を2センター、児童発達支援事業所（ハビー）を1教室、放課後等デイサービス事業所（ハビープラス）を1教室開設いたしました結果、当第2四半期累計期間末の拠点数は、就労移行支援事業所が69拠点、児童発達支援事業所が22拠点、放課後等デイサービス事業所が6拠点となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高3,286,421千円（前年同期比15.2%増）、営業利益946,352千円（前年同期比16.7%増）、経常利益948,051千円（前年同期比17.0%増）、四半期純利益614,909千円（前年同期比18.8%増）となりました。

当社は、障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は3,074,754千円（前事業年度末2,919,605千円）で、前事業年度末に比べ155,149千円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加12,763千円、売掛金の増加140,272千円等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は863,612千円（前事業年度末は787,711千円）で、前事業年度末に比べ75,900千円増加しております。主な増加要因は、有形固定資産の増加10,121千円、無形固定資産の増加24,027千円、投資その他の資産の増加41,752千円等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は748,780千円（前事業年度末は927,957千円）で、前事業年度末に比べ179,177千円減少しております。主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少43,139千円、その他に含まれている未払金の減少76,815千円、未払費用の減少51,264千円等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は149,334千円（前事業年度末は239,525千円）で、前事業年度末に比べ90,190千円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少54,197千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,040,251千円(前事業年度末は2,539,833千円)で、前事業年度末に比べ500,417千円増加しております。主な増加要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加614,909千円によるものであります。また主な減少要因は、配当の支払いによる利益剰余金の減少115,919千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて12,763千円増加し、1,907,184千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は420,398千円(前年同四半期は444,841千円の獲得)となりました。

これは主に、収入として税引前四半期純利益946,015千円(同809,382千円)、減価償却費46,778千円(同42,748千円)、支出として売上債権の増加140,272千円(同203,754千円)、法人税等の支払による支出332,153千円(同226,064千円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は150,662千円(前年同四半期は120,679千円の使用)となりました。

これは主に、新規事業所開設等に伴う有形固定資産の取得による支出73,586千円(同108,380千円)、関係会社貸付による支出30,000千円、無形固定資産の取得による支出27,000千円、敷金及び保証金の差入による支出10,840千円(同20,405千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は256,973千円(前年同四半期は343,859千円の使用)となりました。

これは主に、支出として長期借入金の返済による支出97,336千円(同90,424千円)、長期未払金の返済による支出19,246千円(同21,534千円)、配当金の支払115,739千円(同212,286千円)によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月14日に発表いたしました2020年3月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,421	1,907,184
売掛金	966,260	1,106,533
貯蔵品	13,847	12,288
その他	45,607	49,278
貸倒引当金	△531	△531
流動資産合計	2,919,605	3,074,754
固定資産		
有形固定資産	476,628	486,750
無形固定資産	9,747	33,774
投資その他の資産	301,335	343,087
固定資産合計	787,711	863,612
資産合計	3,707,316	3,938,366
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	28,400	28,400
1年内返済予定の長期借入金	173,800	130,661
リース債務	21,232	16,045
未払法人税等	357,405	355,913
賞与引当金	54,294	50,554
その他	292,826	167,206
流動負債合計	927,957	748,780
固定負債		
社債	100,600	86,400
長期借入金	80,838	26,641
リース債務	11,506	4,724
長期未払金	46,580	31,568
固定負債合計	239,525	149,334
負債合計	1,167,483	898,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,404	333,170
資本剰余金	329,404	330,170
利益剰余金	1,878,069	2,377,059
自己株式	△116	△167
株主資本合計	2,539,761	3,040,233
新株予約権	72	18
純資産合計	2,539,833	3,040,251
負債純資産合計	3,707,316	3,938,366

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,853,268	3,286,421
売上原価	1,634,028	1,908,285
売上総利益	1,219,239	1,378,135
販売費及び一般管理費	408,386	431,782
営業利益	810,853	946,352
営業外収益		
経営指導料	—	600
受取利息	3	54
受取家賃	—	800
助成金収入	2,605	2,380
その他	369	726
営業外収益合計	2,977	4,561
営業外費用		
支払利息	3,107	1,807
固定資産除却損	99	994
その他	180	60
営業外費用合計	3,388	2,863
経常利益	810,442	948,051
特別損失		
減損損失	1,060	2,035
特別損失合計	1,060	2,035
税引前四半期純利益	809,382	946,015
法人税、住民税及び事業税	302,299	327,293
法人税等調整額	△10,448	3,813
法人税等合計	291,850	331,106
四半期純利益	517,531	614,909

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	809,382	946,015
減価償却費	42,748	46,778
減損損失	1,060	2,035
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,208	△3,739
受取利息及び受取配当金	△3	△54
支払利息	3,107	1,807
売上債権の増減額(△は増加)	△203,754	△140,272
前払費用の増減額(△は増加)	△2,942	△3,785
未払金の増減額(△は減少)	△1,564	△58,440
未払費用の増減額(△は減少)	12,856	△51,264
預り金の増減額(△は減少)	524	1,850
その他	6,366	13,478
小計	673,989	754,409
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△3,086	△1,861
法人税等の支払額	△226,064	△332,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,841	420,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,380	△73,586
無形固定資産の取得による支出	—	△27,000
敷金及び保証金の差入による支出	△20,405	△10,840
敷金及び保証金の回収による収入	8,106	764
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
関係会社貸付けによる支出	—	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,679	△150,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△90,424	△97,336
長期未払金の返済による支出	△21,534	△19,246
リース債務の返済による支出	△12,795	△11,879
社債の償還による支出	△14,200	△14,200
自己株式の取得による支出	—	△51
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,380	1,479
配当金の支払額	△212,286	△115,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,859	△256,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,697	12,763
現金及び現金同等物の期首残高	1,592,403	1,894,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,572,706	1,907,184

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。